

(別表3) 課税標準の特例明細書

課 税 標 準 の 特 例 明 細 書

この欄は、記載しないでください。

課税標準の特例に係る該当項目ごとに、それぞれ適用される法令条項等を記載してください。
課税標準の特例に係る法令条項等については、「第5章 課税標準の特例対象施設」(P.30~36)を参考にしてください。

期末又は廃止の日現在における課税標準の特例に係る床面積(㊦の控除割合による控除前の床面積)を、該当項目ごとにそれぞれ記載してください。
なお、法第701条の41第1項及び第2項並びに附則第33条の規定のうち2以上の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用を受ける㊦の欄の「控除床面積」を控除した後の床面積を記載してください。

※	事業所等の名称	西倉庫	
課 税 標 準 の 特 例 内 訳		資	
		課税標準の特例適用対象床面積 ㊦	
法第701条の41 第 1 項 第 14 号 該 当		2,000.84 [㊦]	
法第701条の41 第 項 第 号 該 当			
雇 用 改 善 助 成 対 象 者			
合 計			
※	事業所等の名称	南倉庫	
課 税 標 準 の 特 例 内 訳		資	
		課税標準の特例適用対象床面積 ㊦	
法第701条の41 第 1 項 第 14 号 該 当		29,550.00 [㊦]	
法第701条の41 第 項 第 号 該 当			
雇 用 改 善 助 成 対 象 者			
合 計			
控 除 事 業 所 床 面 積 の 合 計			

⑦に④の割合を乗じて得た控除事業所床面積を記載してください。
※1㎡の100分の1未満の端数切捨

マイナンバー制度の個人番号又は法人番号を記載してください。個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。詳しくは表紙裏のお知らせ欄をご覧ください。

第四十四号様式別表三

算定期間中に支払われた従業員給与総額のうち課税標準の特例に係る給与等の額（④の控除割合による控除前の給与等の額）を、該当項目ごとにそれぞれ記載してください。

⑤に④の割合を乗じて得た控除従業員給与総額を記載してください。
※1円未満の端数切捨

課税標準の特例に係る該当項目ごとに、それぞれ適用される控除割合を記載してください。

算定期間	令和 2年 1月 1日から		整理番号(区)	事務所	区分	管理番号	申告区分
	令和 2年 12月 31日まで		氏名又は名称	広島市倉庫株式会社			
			個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3			
事業所等の所在地		西区福島町二丁目2番1号					
産 割		従 業 者 割					
控除割合 ①	控除事業所床面積 (⑦×④) ⑦	課税標準の特例適用対象従業員給与総額 ⑤	控除割合 ④	控除従業員給与総額 (⑤×④) ⑥			
3/4	1,500.63		—				
—			—				
—			—				
		20,000.757	1/2	10,000.378			
	1,500.63	20,000.757		10,000.378			
事業所等の所在地		南区皆実町一丁目5番44号					
産 割		従 業 者 割					
控除割合 ①	控除事業所床面積 (⑦×④) ⑦	課税標準の特例適用対象従業員給与総額 ⑤	控除割合 ④	控除従業員給与総額 (⑤×④) ⑥			
3/4	22,162.50		—				
—			—				
—			—				
			1/2				
	22,162.50						
	23,663.13	控除従業員給与総額の合計		10,000.378			

※ 課税標準の特例明細書について
広島市では、前年に申告をされた方については、その内容に基づいて、資産割の部分の内容をプリントしています。
変更等がある場合には、2本線で訂正してください。(訂正印は不要です。)